

中堅企業支援の動向

主席研究員
宇田 昭広



はじめに

2024年に政府は、産業競争力強化法を改正し、中小企業者を除く従業員2,000人以下の企業を中堅企業者（以下、「中堅企業」と言う。）と定義した（表1）。今まで、大企業と中小企業の間中間的な存在として中堅企業という言葉は一般的に使われていたが、これにより法律上、中堅企業が明確に定義され、政府は中堅企業に対する施策が展開できるようになった。中堅企業が利用可能な施策をとりまとめた「中堅企業成長促進パッケージ」を策定するなど、2024年を「中堅企業元年」として、政府は中堅企業支援に力を入れ始めた。そして2025年2月に政府が策定した「中堅企業成長ビジョン」において、中堅企業政策における目標を設定し、中堅企業への支援を加速させている。本稿では、動き出した中堅企業支援について、政府や先進的な自治体の動きを調査し、その動向について確認していきたい。

（表1）中小企業、中堅企業、大企業の定義

中小企業、中堅企業、大企業の定義				
	業種	資本金	従業員数	その他
中小企業	①製造業その他	3億円以下	300人以下	資本金、従業員数のいずれかを満たす
	②卸売業	1億円以下	100人以下	
	③サービス業	5千万円以下	100人以下	
	④小売業	5千万円以下	50人以下	
中堅企業	—	—	2,000人以下	中小企業者除く
大企業	—	—	2,000人超	中小企業者除く

資料：経済産業省の中堅企業支援施策資料を基に作成

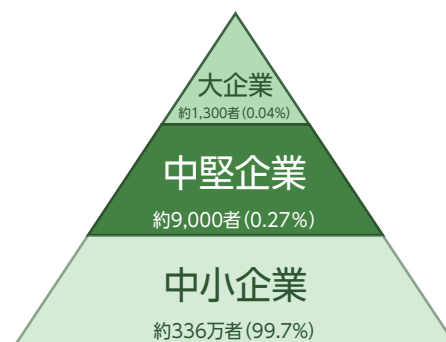
なぜ中堅企業支援に焦点を当てるのか

政府はなぜ中堅企業をターゲットとした支援策を展開し始めたのだろうか。政府の試算によると、全国に中堅企業は約9,000者で、企業数の割合としては0.27%とわずかである（図1）。しかしながら、中堅企

業の国内売上高、国内投資額、従業者数、給与総額の増加率は大企業を上回っていることに加え（表2）、大都市圏（東京都、愛知県、大阪府）以外に立地している割合が、大企業の31%に対し中堅企業は41%と高いなど、中堅企業の地域経済への貢献度は高く、地域経済の牽引役となっている。それにもかかわらず、企業規模が拡大し中小企業の定義から外れてしまうと、補助金等の中小企業支援策が利用できなくなる

など、必ずし（図1）日本の企業規模の構造

も中堅企業に対する支援に十分な目配りがされてはこなかった。実際に中堅企業から大企業



資料：経済産業省の中堅企業支援施策資料を基に作成

へと成長する企業の割合は国際的に低い（図2）。その反省もあり、地域経済の牽引役であるにも関わらず、今まで注力されてこなかった中堅企業への支援に焦点が当てられるようになった。

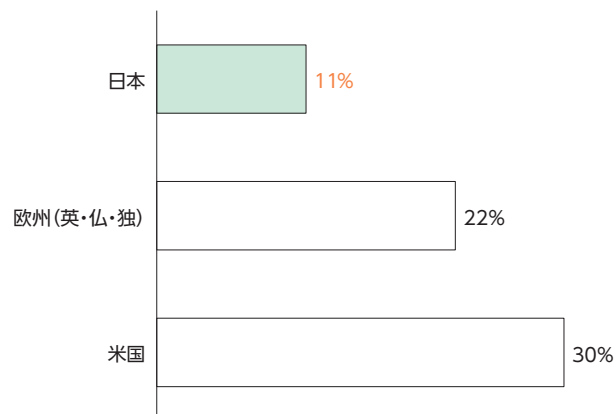
（表2）2021年度対2011年度の増加額（数）・増加率

国内売上高			国内投資額		
	増加額	増加率		増加額	増加率
中小企業	14.7兆円	+12.9%	中小企業	1.3兆円	+56.8%
中堅企業	18.9兆円	+10.7%	中堅企業	1.5兆円	+37.5%
大企業	3.9兆円	+1.4%	大企業	0.7兆円	+7.3%

従業者数			給与総額		
	増加数	増加率		増加額	増加率
中小企業	46.4万人	+15.1%	中小企業	2.4兆円	+20.1%
中堅企業	52.3万人	+17.1%	中堅企業	2.5兆円	+18.0%
大企業	50.4万人	+9.6%	大企業	2.8兆円	+12.3%

資料：経済産業省の中堅企業支援施策資料を基に作成

(図2) 中堅企業から大企業へと従業員規模が成長した企業の割合(2021年度、2011年度対比)



資料: 経済産業省の中堅企業支援施策資料を基に作成

中堅企業の特徴と政府目標

次に、中堅企業はどのような特徴があるのかを確認したい。千葉大学大学院社会科学研究院教授で、中堅企業研究を行っている清水馨氏は、著書「中堅企業の質的成長 240社の社長インタビュー調査から」(2024年刊、中央経済社)において、「中堅企業は大企業では扱えない小さい需要を高度な技術を以って満たし、中小企業では扱えない大きな需要を高度な技術と供給力を以て満たしている。」「経営資源の相対的に乏しい中堅企業が、相対的に恵まれた大企業と間接的、潜在的、直接的に競争し、大企業と同等かそれ以上の製品・サービスを提供している。同時に、より経営資源の乏しい中小企業からの挑戦を退けている。」と述べている。中堅企業は中間的存在ゆえに、大企業、中小企業双方の特徴を兼ね備えながら、それらを上手に駆使し、成長してきた、あるいは市場で生き残ってきた存在と言える。

また、中堅企業成長ビジョンでは、中堅企業を「中小企業の規模を超え、成長とともに経営の高度化や商圏の拡大・事業の多角化といったビジネスの発展が見られる段階の企業群であり、成長型経済への移行を牽引する主体として、以下の3つのポテンシャルを有している」としてその特徴を捉えている。この「以下の3つのポテンシャル」とは、①成長余力、②変化余力、③社会貢献余力である(表3)。

(表3) 中堅企業成長ビジョン「3つのポテンシャル」

①成長余力

大企業には劣るものの、資金、人材、技術、信用、ネットワーク等の経営資源を有している強みがあり、更なる投資により、中堅企業は他の市場や地域、製品・分野に広げていく成長余力を有していること

②変化余力

中堅企業の多くは経営者の強いオーナーシップがあり、現場と経営が近く、市場の変化を敏感に察知し、経営方針の転換を図ることができ、短期・中長期双方の事業環境変化に対し、小回りを利かせて柔軟に対応する力を有していること

③社会貢献余力

中堅企業は取引先や業界、地域等、幅広い主体との深いリレーションがあり、社会貢献活動を通じてブランド力を高めることで、事業活動の継続・強化に還元することができること

資料: 「中堅企業成長ビジョン」を要約

また、中堅企業成長ビジョンでは、中堅企業の役割について述べており、中堅企業がこの3つのポテンシャルを最大限に発揮することで、地域経済の牽引役として、(1)更なる国内投資拡大、(2)良質な雇用の担い手、(3)幅広い波及効果の創出の3つの役割を果たすことが期待されるとしている(表4)。

(表4) 中堅企業成長ビジョン「3つの役割」

(1) 更なる国内投資拡大

中堅企業は過去10年で、大企業よりも国内での事業・投資を拡大させてきたとのデータより、今後も、日本国内で、大胆な設備投資・研究開発投資・人材投資等に取り組むことが期待される

(2) 良質な雇用の担い手

中堅企業は過去10年で、従業員数・給与総額の伸び率が企業を上回り、賃上げに貢献してきたことより、今後も、大胆な賃上げやM&Aによる円滑な労働移動が期待される

(3) 幅広い波及効果の創出

中堅企業は高い取引シェアを持ち、中小企業等の取引先への幅広い波及効果をもたらす、地域経済の牽引や価格転嫁の取組をリードすることが期待される

資料: 「中堅企業成長ビジョン」を要約

政府は、この「3つのポテンシャル」、「3つの役割」という切り口で中堅企業支援の意義を説明している。そして、中堅企業成長ビジョンの中で「中堅企業が実質年率4%以上の成長(付加価値の増加)を実現すること」を2030年以降の目標(KGI: 重要目標達成指標)として掲げているが、実質年率4%以上というのは、同期間における日本全体の経済成長目標の4倍に相当するものであり、いかに政府の中堅企業支援に対する期待値が高いのか理解することができる。

政府による中堅企業支援策

それでは政府の主な中堅企業支援策についてみていきたい。政府が2025年2月に新たに策定した「中堅企業成長促進パッケージ2025」では、13府省庁・全155件、総額1.4兆円の施策が掲載されている。これらの施策は、中堅企業支援に特化したものや中堅企業を新たに対象としたものだけではなく、元々企業規模を問わず利用することができたものも多く含まれている。本パッケージでは、「資金調達・設備投資」、「人材確保」、「M&A、専門家活用」、「イノベーション」、「海外展開」、「GX・DX」を重点6本柱とし、各施策がそれぞれ分類され、体系的に示されている。このうち代表的な支援策についてみていく。

①大規模成長投資補助金

大規模成長投資補助金は、足元の人手不足等の課題に対応し、成長していくことを目指して行う大規模投資を促進することで、地方における持続的な賃上げを実現することを目的に、10億円以上の投資に対し、最大50億円補助（補助率1/3以下）する補助金である。補助額の大きさや3,000億円という予算規模から、代表的な中堅企業支援策のひとつであると言える。

②地域の中堅・中核企業支援プラットフォーム

地域の中堅・中核企業支援プラットフォームは、地域ごとに、中堅・中核企業と支援機関とをつなぐ支援プラットフォームを構築し、支援ニーズの把握、ネットワーク、マッチング支援、重点支援企業へのハンズオン支援を行うもので、2024年度にはプラットフォームが全国21拠点に設置され、地域経済を牽引する中堅企業が支援を受けている。この事業の特徴として、全国一律のプラットフォームが提供されるのではなく、地域ごとに関係省庁や自治体、地域金融機関等で構成される「中堅企業等地域円卓会議」が開催され、地域の特性を活かした支援体制を構築している点が挙げられる。また、「中堅企業成長促進パッケージ2025」には、中堅企業だけではなく、中小企業や大企業も利用することができる支援策が多く

掲載されているが、この事業は中堅企業に特化した支援策となっている。

他にも、中堅・中小企業のM&Aを促進する「中堅・中小グループ化税制」や、企業の賃上げを促す「賃上げ促進税制」などが中堅企業支援策として「中堅企業成長促進パッケージ2025」に掲載されている。

2025年6月に閣議決定された2025年度の「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太の方針）では、「賃上げこそが成長戦略の要」として、経済政策において企業の賃上げに重点が置かれた方針が示されている。大規模成長投資補助金や賃上げ促進税制のように一部の中堅企業支援策では、賃上げが要件であったり、賃上げした企業に優遇枠を設けており、賃上げを実現するための具体的な施策として中堅企業支援が利用されていることが、政府による中堅企業支援策の特徴のひとつとも言えよう。

自治体による中堅企業支援策

次に自治体による中堅企業支援についてみていきたい。47都道府県および20政令指定都市を対象として、2025年度当初予算を中心としたWeb調査や自治体へのヒアリングにより、中堅企業に関する施策がないかを調査した。その結果、まだ少ないものの、中堅企業を対象とした事業を実施している自治体がいくつか存在した。自治体が行う中堅企業施策の一部を紹介していく。

①愛知県

愛知県では、2025年度の新規事業「モノづくり企業新規事業創出プログラム」で、県内中堅・中小企業に対し、自社のコア技術を活かした新規事業の創出を支援している。本事業では、コーディネーターによる伴走支援を行い、新規事業計画の策定と計画の実行を支援するもので、進捗次第でスタートアップ企業等の外部連携や試作品の開発支援までを行うものとなっている。他には、2025年度に中堅企業の区分が設けられ、補助率・補助限度額が見直された「新あい

ち創造研究開発補助金」では、成長が期待される分野における企業の研究開発や実証実験を支援する事業が行われている。

②栃木県

栃木県では、県内中堅・中小企業のイノベーション創出により課題解決を目指す「イノベーションエコシステムプロジェクト支援事業」を実施している。大学や他企業等と連携し、成長産業分野における新技術・新サービス・新製品の開発にかかる経費の一部を補助したり、革新的な技術・アイデアを有するスタートアップ等とのマッチング支援を行っている。

③さいたま市

さいたま市（さいたま市の外郭団体で、市の産業振興を担っているさいたま市産業創造財団の事業を含む）では、既存の補助金をうまく活用した中堅企業支援を行っている。DXや海外進出、人材活用などの分野において、2025年度より、中小企業を対象としていた補助金を中堅企業も利用できるように対象を拡大したり、中小企業と大企業の2区分で補助率を設定していた補助金について新たに中堅企業の区分を設けて補助率の引き上げを行うなど、中堅企業に対する支援が行われている（表5）。補助金以外では、中堅・中小企業を対象とした新規事業開発に関するセミナーの開催や、独創性・革新性に優れた技術を持つ市内の研究開発型ものづくり企業を認証する「さいたま市リーディングエッジ企業認証支援事業」において、認証企業の課題やニーズに応じたオーダーメイド型の支援を2008年度から実施している。「さいたま市リーディングエッジ企業認証支援事業」による認証企業は32社（2025年7月時点）となり、認証企業の中には中小企業だけでなく中堅企業や大企業に分類される企業もあるなど企業規模に関係なく支援が行われている。

自治体における中堅企業支援は、一部の自治体が先行して行っている状況であるが、その先進自治体における中堅企業支援をみると、中堅企業に特化した支援というより、中堅企業と中小企業の両方が利

（表5）さいたま市における中堅企業支援策（一部）

2025年度以降、中堅企業が利用可能な補助金	分野
さいたま市DX推進補助金	DX
デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金	DX
グローバル顧客価値向上補助金	海外進出
さいたま市副業人材活用推進補助金	人材活用
事業価値向上のための製品・サービス・技術開発改良支援補助金	イノベーション

用することができたり、あるいは元々中小企業支援であったものを中堅企業が利用できるように拡充したもののなどがある。中小企業が成長し中堅企業となることで、中小企業向け支援策が利用できなくなるジレンマに対し、中堅企業となった後でも引き続き補助金などが利用できるように中堅企業にも支援対象を広げていることが、自治体による中堅企業施策の特徴のひとつと言える。

最後に

2024年度の実質賃金は前年度比▲0.5%と3年連続でのマイナスとなり、物価の上昇に賃金の伸びが追いつかない状況が続いている。そのような中、政府は企業の賃上げを推進するため、賃上げや雇用の面で地域経済を牽引している中堅企業支援に乗り出し、いくつかの自治体も独自に中堅企業支援を行い始めた。今後、より効果的・効率的な中堅企業支援に向け、政府が得意とするような大規模な補助金や税制優遇、広域的な連携などは政府が行い、自治体が得意とするような伴走型支援や地域内企業とのマッチングなどは自治体が行うなど、政府と自治体の「支援の役割分担」が重要となってくる。そのためには、政府と自治体が連携し、支援に無駄な重複や穴がないようにすることが必要となる。実際に、先述した地域の中堅・中核企業支援プラットフォーム事業では、政府と自治体が連携する仕組みとなっており、両者の連携という面においてもうまく機能することが望まれる。政府と自治体が一丸となり中堅企業支援策が展開されることにより、地域経済の活性化が図られ、日本経済の復活へと繋がることに期待したい。